

代議制民主主義の機能の測定

小 林 良 彰

- 一、問題意識
- 二、データ
- 三、分析結果

一、問題意識

民主主義は政治学にとって最も重要な研究テーマの一つである。従来、「民主主義の要件を満たさない国をどのようにしたら民主主義国家にすることができるか」という民主化の研究に主眼が置かれた。しかし、ロバート・ダール (Dahl 1971) がポリアーキー論で挙げた、①多様な情報源、②表現の自由、③投票の自由、④自由かつ公正な選挙、⑤政治指導者が民衆の支持を求めて競争する権利、⑥公職への被選挙権、⑦組織を形成・参加する自由、⑧政府の政策を投票あるいはその他の要求の表現に基づかせる諸制度¹⁾、という諸条件を満たす国においてすら、民主主義が必ずしもうまく機能しているとは限らない。従来の民主化の研究は、民主主義国家とそうではない国とを分けることには有効であっても、民主主義国家における民主主義の機能不全²⁾については、必ずしも有効とは言えなかった。

こうした現状に対して、最近、民主主義の諸条件を整えた国における民主主義に対する危機が叫ばれるようになってきている。例えば、かつて共産主義や権威主義体制を批判して自由民主主義が最良の制度であると論じたフランシス・フクヤマ (Fukuyama 1992)⁽³⁾ は、その後のアラブの春の失敗や米国によるイラクの民主化が進まないことを受けて、米国でも既得権益を持つ利益団体が連邦議会や裁判所を通じて国家の政策遂行能力を拘束しており、国家機能が理想的な形では機能していない、と批判している (Fukuyama 2014)⁽⁴⁾。そして、脆弱国家とならないためには、中央集権化した行政府と官僚制による「行政能力に長けた政府」を重視すべきであると主張する。フクヤマによれば、「民主主義 (政府の説明責任)」や「法の支配」の前に近代的な官僚制による「国家」が発達していることが重要となる。米国では、自治体レベルではクライエントリズムが存続しており、政党の集票組織を通じた市民動員が継続している。そして、政党が政府への統制を強めて政府に代わって機能し、また裁判所が政府部門間の責任範囲を定めて政策決定に関与するようになった。こうしたことが、国による改革を阻み、制度改革の実行を困難にし、多くの政治制度が機能不全を起こす「政治の衰退」をもたらしていると論じている。

さらに、ステイブン・レビツキーとダニエル・ジブラット (Levitsky & Ziblatt 2018) は、民主主義は民主主義的な方法で終焉すると警鐘を鳴らす⁽⁵⁾。すなわち、市民が「民主主義に反して民主主義制度を行使する」政治エリートを選択することがあることに着目し、具体的には、次の二つの方法が使われると指摘している。まず、政治エリートが司法権 (法務省、裁判官、検察官) を掌握することで違法行為をした政治エリートが守られるようになる。次に、政治エリートがメディアを掌握することで政治エリートが世論から守られ、世論の支持を受けるようになる。そして、政治エリートに対抗するためには、寛容と自制心が必要であるとする。

こうした民主主義の危機が叫ばれる一方、政治学では民主主義の指標研究も行われている。例えば、ゲリー・ライク (Reich 2002) やフリーダムハウスらは自由・公正選挙⁽⁶⁾、ジョン・ゲーリング等 (Gerring, Bond, Barndt,

and Moreno 2005) は多党制を主張する⁽⁷⁾。また、アダム・プシエヴォルスキ等 (Przeworski 1993, 1999, 2000) は自由公正選挙や多党制、政権交代、与野党の得票率や議席率を指標として提案している⁽⁸⁾。さらに、タトゥ・ヴァンハネン (Vanhanen 1997) も与党と野党の得票率や議席率を指標としてしている⁽⁹⁾。これらの指標の内、自由公正選挙は民主主義制度を整えている国とそうではない国とを分けることには有効ではあるが、民主主義の制度をもった国の機能の違いを説明するには必ずしも有効とはいえない。また、プシエヴォルスキやヴァンハネンは与党と野党の得票率や議席率が近いほど民主主義、離れているほど民主主義から遠いと述べているが、果たしてそう言い切ることができるであろうか。例えば、与党の得票率や議席率が七〇%を占めている国がある場合、国民の七割がその政党を支持するような良い政策を実施した結果であれば、民主主義にとって悪いことではない。しかし、与党が自分達に有利な選挙制度に変更したり政府が野党の選挙活動に対して干渉することで七割の議席や得票率を得ているのであれば、民主主義にとつて良いこととは言えない。

つまり、プシエヴォルスキやヴァンハネンが主張する与野党の得票率や議席率といった外形的な指標では、国民のための政治を行った結果として国民から高い支持を得ている政府・与党と、不適切な形で多くの議席を得ている政府・与党とを区別することができない。また、プシエヴォルスキが述べる政権交代は、果たして多ければ多いほど良い民主主義といえるのだろうか。一例を挙げると、建国以来、多くの選挙において政権が入れ替わっているバングラデシユは、政治的混乱が続いていることもあり世界最貧国の一つであるなど、民主主義にとつて理想的な国とは言い難い状況である⁽¹⁰⁾。つまり、彼らの掲げる民主主義指標は外形的なものにすぎず、必ずしも民主主義の実態を明らかにした指標であるとはいえない。政治学にとつて何よりも重要なことは、そうした外形的な指標ではなく、本常に民主主義が機能しているのかどうかを明らかにすることではないだろうか。こうした問題意識から、本稿においては、民主主義を外形的な指標で計るのではなく、民主主義が機能しているかどうか

着目して新たな指標を提案して分析することにした⁽¹¹⁾。

ここで、代議制民主主義とは何かについて改めて確認しておくことにしたい。代議制民主主義にとって重要なことは、市民が選挙を通して政策エリートに民意を付託し、選挙で選出された政治家が国会で議論をした結果として形成される政策に対する市民の評価が次の選挙における政治家選出につながるというフィードバックがみられることである。つまり、代議制民主主義にとって重要なことは、(1) 選挙の候補者によって有権者に対する公約が提示され、(2) 有権者がその公約に基づいて選挙で投票行動を行ない、(3) (大災害や戦争のような特殊な事情がある場合は別として) 有権者に選挙時に約束した選挙公約に基づいて政治家が国会における法案審議や予算審議を行うことで選挙公約が実現され、(4) 選挙時に有権者に対して約束した候補者の公約と選挙後の彼らの国会活動との整合性に基づいて有権者が次の選挙で投票行動を行うことである。そして、代議制民主主義を構成する機能として、(1) 代議制民主主義の民意付託機能・競合する政策エリートが提示する公約に基づいて市民が政策エリートを選出しているかどうか、言い換えれば、有権者が争点態度投票(イシューヴォーティング)を行っているかどうか、(2) 代議制民主主義の代議的機能・選出された政治家が公約に基づいて国会で法案や予算案に投票して政策形成を行っているかどうか、言い換えると、選挙公約と国会活動が一致しているかどうか、(3) 代議制民主主義の事後評価機能・市民が選択した政治家が形成する政策に対する評価に基づいて、次の政策エリートを選択しているかどうか、言い換えると業績評価投票(レトロスペクティブヴォーティング)をしているかどうか、という三つの機能が考えられる。なお、選挙研究において業績評価投票における「業績」を経済的なパフォーマンスに限定して用いる場合もあるが、本稿では政治家の当選時の選挙公約と当選後の国会活動との整合性について用いることにする。

二. データ

次に、本稿で用いるデータについて紹介することにした。第一に、選挙公約については、二〇一七年に行われた第四八回衆議院議員総選挙で小選挙区に立候補した候補者全員の選挙公約を内容分析してコーディングした。⁽¹³⁾ 選挙公約の内容分析は、予算項目と賛否項目に大別される。予算項目については、イアン・バッチとリチャード・ホフバート (Budge & Hofferbert 1990)⁽¹⁴⁾ の研究との国際比較を行うために、その枠組みに基づいて一七項目に分類した。具体的には、(1) 社会福祉 (生活保護を含む)、(2) 社会保障 (年金を含む)、(3) 保健衛生、(4) 教育・研究、(5) 労働、(6) 防衛、(7) 外交・貿易、(8) 農林水産、(9) 商工鉱業、(10) 運輸・通信、(11) 地方自治、(12) 住宅、(13) 中小企業、(14) 国土開発、(15) 防災、(16) 一般行政、(17) 司法・警察の各項目である。なお、選挙公約は予算についてだけではなく、例えば憲法改正に積極的であるか消極的であるか等、賛否を問うものも多く含まれている。そこで、賛否項目として、次の項目について内容分析を行った。

(18) 財政健全化、(19) 憲法改正、(20) TPP、(21) 原発再稼働、(22) 消費税増税、(23) 議員定数削減、(24) 領土問題、(25) 災害復興 (国土保全を含む)、(26) 地方創生、(27) 女性活躍、(28) 観光政策、(29) 道州制、(30) 集団的自衛権、(31) 子育て支援、(32) 経済財政、(33) 大阪都構想、(34) 政治とカネ、(35) 特定秘密保護法、(36) 安保法制、(37) 子どもの貧困対策、(38) 働き方改革、(39) 同一価値労働同一賃金、(40) 多様化社会、(41) 外交姿勢・安全保障、(42) 北朝鮮への対応、(43) 教育無償化、(44) 景気・雇用対策、(45) 格差是正、(46) 社会保障制度改革 (年金・医療制度改革など)、(47) 共謀罪法、(48) 再生可能エネルギー、(49) 選挙制度改革、(50) 第四次産業革命、(51) 規制緩和 (規制改革を含む)、(52) 情報公開、(53) 地方分権の各項目である。これらの項目について、予算項目であれば、増額を主張しているのか、それとも減額を主張し

ているのか、あるいは現状維持のままと考えているのか、賛否項目については、当該項目について積極的（ポジティブ）な意見を述べているのか、それとも消極的（ネガティブ）な意見を述べているのか、あるいは、そのどちらでもないのか、に分類した。

第二に、有権者の民意については、二〇一七年衆議院議員総選挙時に投票行動研究会が行った全国意識調査（JESVI 第一波調査⁽¹⁵⁾）を用いた。

第三に、国会活動については、二〇一七年衆議院議員総選挙の直後に召集された第一九五回特別国会（二〇一七年一月一日から同年二月九日までの三九日間）から第二〇四回通常国会（二〇二二年一月一日から同年六月十六日までの一五〇日間）の三年七ヶ月にわたる衆議院のすべての通常国会及び臨時国会、特別国会において法案の審議が明らかになったものについて、各衆議院議員が賛成したのか反対したのか棄権したのかを明らかにするとともに、それらの法案の内容について前述の選挙公約と同じ項目に従って同様に内容分析を行った。また、予算案についても、二〇一八年度予算から二〇二一年度予算までのすべての一般会計予算及び補正予算について、前述の選挙公約の項目と同様に内容分析を行った。これらを踏まえて、二〇一七年衆議院議員選挙小選挙区で当選した候補者一人一人について、選挙時に約束した選挙公約と当選後の国会活動の乖離を計算した。

三、分析結果

（一）選挙公約の提示

ここで、二〇一七年衆議院議員総選挙小選挙区選挙において各候補者が有権者にどのような選挙公約を提示したのかを明らかにすることにした。まず予算項目についてみると、社会保障、商工鉱業、運輸・通信、住宅、

一般行政、司法・警察の六項目については、大半の候補者が現状維持を主張しており、候補者間の差違がほとんどみられない。これに対して、社会福祉では増額を主張する候補者が五五%いるのに対して現状維持が四五%と二分されている。同様に、農林水産では増額四〇%と現状六〇%、国土開発では増額三七%と現状六一%、防災では増額三三%と現状六八%と候補者間に違いをみることができる。また、賛否項目についてみると、財政健全化、TPP、領土問題、国土保全、規制緩和、情報公開、地方分権の八項目については、大半の候補者が現状維持か言及していない。これに対して、地方創生については五九%の候補者が、子育て支援についても六七%の候補者が積極的に推進すべきと主張し、残りの候補者は現状維持か言及していない。また、税制改革についても四五%の候補者が積極的に推進すべきと主張し、残り五%の候補者はそうではないと分かれている。外交姿勢についても四〇%の候補者が積極的に姿勢を示すべきとしているのに対して、六〇%の候補者はそうではないなど選挙公約の主張が二分されている。

ここで、選挙公約の立場を政党別にみると、予算項目では社会福祉、社会保障、保健衛生、教育・研究、商工鉱業、運輸・通信、地方自治、住宅、一般行政、司法・警察の一〇項目については、与野党間に大きな差違がみられない。例えば、教育については多くの政党が増額すべきとしており、日本維新の会候補者の九四%、公明党候補者の八九%、自民党候補者の七六%、希望の党候補者の七三%、立憲民主党候補者の七〇%が増額を主張している。これに対して、国土開発では与党の四八%が増額であるが野党は一五%にとどまっている。同様に、与党候補者の四五%（野党は二六%）が農林水産増額、与党の四三%（野党は一一%）が防災増額、与党の三八%（野党は一〇%）が外交・貿易増額、与党の三七%（野党は一九%）が中小企業増額、与党の三三%（野党は八%）が防衛増額を主張しており、野党候補者との違いをみせている。一方、労働では野党候補者の五四%が増額を主張しているのに対して、与党候補者の六七%が現状維持である。

次に賛否項目についてみると、財政健全化、TPP、領土問題、災害復興、子どもの貧困対策、規制緩和、地方分権については、大半の候補者が現状維持か言及していない。これに対して、原発稼働については野党候補者の過半数となる五七%が消極的な主張をしているのに対して与党候補者では二%しかない。また情報公開について野党候補者の二六%が積極的な主張をしているのに対して、与党候補者では積極的な主張をしている者はほとんどいない。同様に、再生可能エネルギーについても野党候補者の二八%が積極的な主張をしているのに対して与党候補者では九%に留まっている。

さらに、働き方改革でも野党候補者の四六%が積極的であるのに対して、与党候補者では二三%しかない。その一方で、与党候補者の七〇%が地方創生を積極的に行うべきであると主張しているのに対して、野党候補者では三七%にとどまっている。また与党候補者の三四%が観光政策を積極的に行うと選挙公約で述べているのに対して、野党候補者は一四%と大きな違いがある。さらに、与党候補者の五九%が外交姿勢でより強い態度で臨むことを主張しているのに対して、野党候補者では二四%にとどまっている。同様に、与党候補者の三一%が北朝鮮に対して強い態度で臨むべきとしているが、野党候補者では三%と与党の一〇分の一しかない。

ここで、二〇一七年の第四八回衆議院議員総選挙の結果を概括すると、自民党が二八四議席、公明党が二九議席と与党で三一三議席を獲得し、野党は立憲民主党が五五議席、希望の党が五〇議席などであった。この四党で国会議席の多くを占めていることから、自民党と公明党を合わせたグループと立憲民主党と希望の党を合わせたグループの二グループ間で選挙公約にどのような相違があるのか検定を行い、統計的に有意な差(F値が有意確率〇・〇五未満)となる項目についてみることにしたい。

まず、落選者を含むすべての候補者についてみると、自民党と公明党の候補者は立憲民主党や希望の党の候補者に対して保健衛生、防衛、外交・貿易、農林水産、運輸・通信、中小企業、国土開発、防災、一般行政、司

法・警察の各分野で予算の増額を強く主張している。これに対して、立憲民主党と希望の党は労働と地方自治の分野の予算増額について、自民党や公明党よりも統計的に有意に多くの主張をしている。また、賛否項目についても同様にF値の有意確率が〇・〇五未満となった項目をみると、自民党と公明党の候補者はT P P、原発稼働、災害復興、地方創生、観光政策、外交政策姿勢・安全保障、北朝鮮への対応、社会保障制度改革、第四次産業革命について積極的な意見を主張している。これに対して、立憲民主党と希望の党の候補者は、働き方改革、多様化社会、再生可能エネルギー、規制緩和、情報公開、地方分権について自民党や公明党よりも統計的に有意に積極的な主張をしている。なお、同じ政党の中でも候補者によって主張に濃淡があることは言うまでもない。

これまで、落選者を含めたすべての候補者を対象とした分析結果について述べてきたが、ここで死票となり民意が国会に伝わらなかつた分を除く当選者に限って分析すると、予算項目では全候補者の場合と比べて結果に多少の違いをみることができると、具体的には、当選者だけを見ると、自民党と公明党の候補者が立憲民主党や希望の党の候補者よりも統計的に有意に増額の主張をしているのは、予算項目で防衛、外交、貿易、農林水産、運輸・通信、中小企業、国土開発と防災であり、一方、立憲民主党と希望の党の候補者が増額を多く主張しているのは労働分野である。なお、当選者に限って賛否項目における自民党・公明党候補者と立憲民主党・希望の党候補者の間の相違は、全候補者を分析対象とした場合とほぼ同様である。

(二) 民意付託機能

① 選挙公約と選挙結果

次に、民主主義の民意付託機能の検証を行うことにしたい。つまり、政治家が提示する公約に基づいて有権者が投票先を選択しているのかどうかを明らかにしたい。具体的には、小選挙区における各候補者の得票率を従属

変数、選挙公約や候補者の社会的属性を独立変数とする重回帰分析を行った⁽¹⁷⁾。まず、候補者全体では前職・元職、与党、国土開発、子育て支援、社会保障制度改革がプラスの要因として働き、高い得票率との間に有意な関連がみられる(表1)。一方、防災、原発稼働、経済税制改革はマイナスの値を示すことから、低い得票率との関連を示すことになる。ここで与党の候補者に限って同様の分析を行うと、男性、前職・元職、農林水産、社会保障制度改革がプラスの要因となる。これに対して、野党の候補者に限ってみると、前職・元職、社会福祉、保健衛生、国土開発、財政健全化、社会保障制度改革がプラスの要因となる一方、防災やTPP、経済税制改革はマイナスの要因となっている。

さらに、小選挙区の得票率を従属変数、選挙公約と候補者の社会的属性を独立変数とする数量化理論I類⁽¹⁸⁾を行った。まず、アイテムレンジ、つまり小選挙区における得票率に対する影響力の大きい順番に独立変数を挙げる、前職・元職／新人、所属政党、TPP、住宅、防衛、司法・警察、運輸・通信などである(表2)。また、カテゴリスコアの絶対値の大きい各項目の内容をみると、小選挙区の得票率に対してプラスの効果をもたらしているのが、与党、前職あるいは元職、TPP消極的、商工鉱業予算の増額、地方自治予算の増額、情報公開積極的などであるとともに財政健全化を主張していることである。言い換えると、商工鉱業や地方自治の予算を増やすことが得票に結びつく一方で、財政健全化を主張することも得票につながることから、矛盾した政策を主張することが選挙にとっては有利であるとも言える。そして、小選挙区の得票率に対してマイナスの要因となるのが、候補者が新人や野党であることや、司法・警察予算の増額、防衛費の減額、防災予算の増額をそれぞれ主張すること、北朝鮮への対応に積極的であること、学歴¹⁹⁾が大卒未満であることなどである。

これまで選挙公約と小選挙区選挙における得票率との関連をみてきたが、候補者にとっては得票率以上に小選挙区における当選か落選かが重要になる。そこで、二〇一七年衆院選小選挙区での当落を従属変数、各候補者の

表 1 選挙公約・属性と小選挙区得票率・重回帰分析

(全候補者)

R	R ² 乗	調整済 R ²	推定値の標準誤差
.958	0.918	0.914	10.643

2017年衆院選小選挙区得票率(属性・選挙公報)(OLS):係数

モデル	非標準化係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
性別	0.369	0.992	0.009	0.372	0.710
前・元／新	17.434	0.943	0.341	18.479	0.000
学歴	2.021	1.079	0.052	1.873	0.061
所属政党	15.609	1.255	0.239	12.435	0.000
社会福祉	0.909	0.970	0.063	0.937	0.349
年金・社会保障	-0.447	1.147	-0.027	-0.390	0.697
保健衛生	1.257	0.933	0.081	1.347	0.178
教育・研究	-1.009	0.898	-0.076	-1.123	0.262
労働	1.446	1.339	0.101	1.080	0.281
防衛	-0.318	0.861	-0.019	-0.369	0.712
外交・貿易	0.574	1.300	0.035	0.442	0.659
農林水産	1.254	0.895	0.083	1.402	0.161
商工鉱業	2.750	1.583	0.157	1.737	0.083
運輸・通信	-1.081	1.205	-0.063	-0.898	0.370
地方自治	2.263	1.912	0.128	1.184	0.237
住宅	2.116	2.686	0.118	0.788	0.431
中小企業	-0.623	0.920	-0.040	-0.677	0.498
国土開発	2.184	0.953	0.134	2.293	0.022
防災	-3.291	1.013	-0.209	-3.249	0.001
一般行政	-3.028	1.909	-0.165	-1.586	0.113
司法・警察	-3.687	2.231	-0.206	-1.653	0.099
財政健全化	2.188	1.608	0.124	1.361	0.174
TPP	-4.196	2.143	-0.231	-1.958	0.051
原発稼働	-1.928	0.950	-0.093	-2.029	0.043
領土問題	1.107	2.506	0.062	0.442	0.659
災害復興	0.993	1.465	0.057	0.678	0.498
地方創生	1.548	0.871	0.106	1.777	0.076
女性活躍	0.254	1.122	0.015	0.226	0.821
観光政策	1.882	1.096	0.113	1.718	0.086
子育て支援	1.867	0.902	0.137	2.070	0.039
経済税制	-2.833	0.811	-0.201	-3.494	0.000
子どもの貧困対策	0.017	1.050	0.001	0.016	0.987
働き方改革	-1.618	1.374	-0.108	-1.177	0.239
多様化社会	-1.026	1.057	-0.063	-0.970	0.332
外交・安保	-0.650	1.083	-0.042	-0.600	0.549
北朝鮮への対応	-0.441	0.838	-0.025	-0.526	0.599
景気・雇用対策	1.332	0.982	0.081	1.356	0.175
社会保障制度改革	3.144	0.857	0.204	3.667	0.000
再生可能エネルギー	-0.330	1.116	-0.020	-0.296	0.768
第4次産業革命	0.666	1.274	0.039	0.523	0.601
規制緩和	-1.271	1.504	-0.074	-0.845	0.398
情報公開	2.481	1.307	0.146	1.899	0.058
地方分権	1.703	1.397	0.101	1.219	0.223

表 1 (つづき)

(与党候補者)

R	R ² 乗	調整済 R ²	推定値の標準誤差
.983	0.966	0.960	10.285

2017 年衆院選小選挙区得票率 (属性・選挙公報) (OLS・与党) : 係数

モデル	非標準化係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
性別	6.697	2.413	0.125	2.775	0.006
前・元／新	7.799	2.991	0.148	2.608	0.010
学歴	1.177	3.825	0.023	0.308	0.758
社会福祉	-1.620	1.694	-0.082	-0.957	0.340
年金・社会保障	-2.588	2.227	-0.108	-1.162	0.246
保健衛生	-0.572	1.644	-0.027	-0.348	0.728
教育・研究	-2.765	1.598	-0.150	-1.731	0.085
労働	0.159	2.133	0.007	0.074	0.941
防衛	-1.000	1.523	-0.046	-0.656	0.512
外交・貿易	0.258	1.918	0.012	0.135	0.893
農林水産	3.095	1.455	0.152	2.127	0.034
商工鉱業	1.306	2.228	0.054	0.586	0.558
運輸・通信	-0.567	1.684	-0.025	-0.337	0.737
地方自治	3.127	4.052	0.124	0.772	0.441
住宅	2.641	5.645	0.104	0.468	0.640
中小企業	1.213	1.427	0.057	0.850	0.396
国土開発	0.679	1.482	0.033	0.458	0.647
防災	-2.090	1.453	-0.101	-1.438	0.152
一般行政	-1.722	5.395	-0.067	-0.319	0.750
司法・警察	-0.799	2.887	-0.032	-0.277	0.782
財政健全化	-1.576	2.440	-0.064	-0.646	0.519
TPP	1.060	3.636	0.042	0.292	0.771
原発稼働	-0.491	3.912	-0.019	-0.126	0.900
領土問題	6.921	3.723	0.274	1.859	0.064
災害復興	2.269	2.233	0.094	1.016	0.311
地方創生	1.163	1.426	0.062	0.816	0.415
女性活躍	-0.995	1.736	-0.043	-0.573	0.567
観光政策	0.807	1.444	0.037	0.559	0.577
子育て	1.185	1.540	0.063	0.770	0.442
経済税制	-1.190	1.446	-0.059	-0.823	0.411
子どもの貧困対策	-1.981	1.818	-0.084	-1.090	0.277
働き方改革	0.524	2.460	0.023	0.213	0.832
多様化社会	1.424	1.814	0.061	0.785	0.433
外交・安保	-0.675	1.884	-0.033	-0.358	0.720
北朝鮮への対応	-2.374	1.497	-0.108	-1.586	0.114
景気・雇用対策	0.505	1.589	0.023	0.318	0.751
社会保障制度改革	3.278	1.430	0.162	2.291	0.023
再生可能エネルギー	-4.276	2.488	-0.174	-1.718	0.087
第 4 次産業革命	1.551	1.599	0.070	0.970	0.333
規制緩和	1.254	3.247	0.050	0.386	0.700
情報公開	11.725	9.381	0.457	1.250	0.213
地方分権	-1.092	3.366	-0.044	-0.324	0.746

表1 (つづき)

(野党候補者)

R	R ² 乗	調整済R ²	推定値の標準誤差
.925	0.856	0.846	10.531

2017年衆院選小選挙区得票率(属性・選挙公報)(OLS・野党):係数

モデル	非標準化係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
性別	-0.666	1.100	-0.022	-0.605	0.545
前・元／新	17.844	1.017	0.365	17.541	0.000
学歴	1.241	1.137	0.042	1.092	0.275
社会福祉	2.785	1.194	0.257	2.333	0.020
年金・社会保障	1.692	1.379	0.138	1.227	0.220
保健衛生	2.496	1.161	0.214	2.150	0.032
教育・研究	-0.677	1.101	-0.068	-0.615	0.539
労働	2.265	1.765	0.218	1.283	0.200
防衛	0.176	1.102	0.014	0.160	0.873
外交・貿易	0.914	1.878	0.073	0.487	0.627
農林水産	0.346	1.159	0.030	0.299	0.765
商工鉱業	3.400	2.297	0.259	1.480	0.139
運輸・通信	-0.502	1.836	-0.038	-0.274	0.784
地方自治	1.306	2.220	0.100	0.589	0.556
住宅	-0.053	3.350	-0.004	-0.016	0.987
中小企業	-0.991	1.279	-0.083	-0.774	0.439
国土開発	3.205	1.292	0.247	2.481	0.013
防災	-3.431	1.488	-0.282	-2.305	0.021
一般行政	-2.529	2.145	-0.185	-1.179	0.239
司法・警察	-4.934	3.825	-0.369	-1.290	0.198
財政健全化	4.976	2.163	0.380	2.301	0.022
TPP	-7.432	2.768	-0.548	-2.685	0.007
原発稼働	-1.732	1.021	-0.105	-1.696	0.090
領土問題	-4.792	3.586	-0.359	-1.336	0.182
災害復興	1.314	2.056	0.101	0.639	0.523
地方創生	1.381	1.145	0.122	1.206	0.228
女性活躍	0.235	1.509	0.019	0.156	0.876
観光政策	2.054	1.717	0.158	1.196	0.232
子育て	1.866	1.125	0.183	1.658	0.098
経済税制	-3.434	1.007	-0.330	-3.409	0.001
子どもの貧困対策	1.063	1.310	0.086	0.812	0.417
働き方改革	-2.666	1.712	-0.249	-1.558	0.120
多様化社会	-1.858	1.338	-0.155	-1.389	0.165
外交・安保	-0.073	1.366	-0.006	-0.053	0.958
北朝鮮への対応	0.482	1.037	0.035	0.464	0.643
景気・雇用対策	1.487	1.336	0.119	1.113	0.266
社会保障制度改革	3.203	1.098	0.271	2.918	0.004
再生可能エネルギー	0.228	1.286	0.019	0.177	0.860
第4次産業革命	1.731	2.332	0.132	0.742	0.458
規制緩和	-2.029	1.762	-0.163	-1.151	0.250
情報公開	1.820	1.352	0.149	1.346	0.179
地方分権	2.977	1.604	0.244	1.856	0.064

表 2 選挙公約・属性と小選挙区得票率・数量化理論 I 類

分析精度

決定係数	0.707
調整済決定係数	0.692

アイテム	レンジ
前・元／新	17.006
所属政党	14.627
TPP	6.513
住宅	3.959
防衛	3.721
司法・警察	3.653
運輸・通信	3.250
防災	2.918
商工鉱業	2.814
地方自治	2.646
社保制度改革	2.618
情報公開	2.501
国土開発	2.479
税制改革	2.190
財政健全化	2.112
災害国土	2.107
子育て支援	1.981
観光政策	1.912
領土問題	1.899
北朝鮮への対応	1.865
地方創生	1.688
働き方改革	1.671
学歴	1.664
労働	1.590
保健衛生	1.323
農林水産	1.314
景気・雇用対策	1.186
地方分権	1.155
外交・貿易	1.117
規制緩和	1.100
多様化社会	0.922
教育・研究	0.887
社会福祉	0.837
子どもの貧困対策	0.670
第 4 次産業革命	0.610
性別	0.356
外交安全保	0.283
中小企業	0.197
社会保障	0.187
再生可能エネルギー	0.136
女性活躍	0.066

選挙公約と属性（与党／野党、前職・元職／新人、性別、学歴）を独立変数とする二項ロジスティック回帰分析を行なうことにした。まず、候補者全体でみると、前職・元職と与党は小選挙区当選にプラスの効果があり、男性、大卒、教育・研究、農林水産、防災、北朝鮮への対応、知る権利・情報公開はマイナスの効果をもっている。つまり、プラスの要因には、選挙公約の予算項目も賛否項目も含まれておらず、与党であることと前職・元職であることのみが統計的に有意にプラスの要因となっている。ここで与党の候補者だけに限定して小選挙区の当落をみると、性別が男性であること、女性活躍に積極的なことがマイナス要因となっており、それ以外の予算項目や賛否項目に関する選挙公約と小選挙区の当落との間に統計的に有意な関連をみることができない。言い換えると、与党候補者の選挙公約は小選挙区の当落に有意な効果をもっているとは言い難いことになる。また野党の候補者に限ってみると、前職・元職、商工鉱業、財政健全化はプラスの要因であり、男性、一般行政、北朝鮮への対応、規制緩和・規制改革はマイナスの要因となっている。野党についてみると、財政健全化を主張することはプラスである一方で、公務員給与引き上げなどについてはマイナス要因をもたらすことがわかる。

さらに、小選挙区における当落を従属変数、選挙公約と候補者の社会的属性を独立変数とする数量化理論Ⅱ類⁽²⁰⁾を行った。その結果、当選（－）／落選（＋）の軸が析出され、アイテムレンジの大きい順にみていくと、所属政党、一般行政、前職・元職／新人、原発稼働、司法・警察、TPP、地方自治、労働、国土開発、災害復興、女性活躍、住宅などが上位に挙げられる。ここで、カテゴリースコアの大きい順に各項目をみると、小選挙区の当選とプラスの関連をもつのが、与党の候補者であること、一般行政予算増額、前職または元職であることなどである（表3）。一方、マイナスの関連をもつのが、野党、新人、司法・警察予算の増額、国土開発予算の削減、女性活躍について積極的であることなどである。なお、この数量化理論Ⅱ類における判別率の中心率は八七・三％であり、予測度も当選群八一・三％、落選群九〇・〇％と高い精度を示している。このように、選挙公約と小選挙

表 3 選挙公約・属性と小選挙区当落・数量化理論Ⅱ類

分析精度	
判別の中率	87.3%
予測度	
落選群	90.0%
当選群	81.3%
アイテム	レンジ
所属政党	1.505
一般行政	0.779
前・元／新	0.737
原発稼働	0.372
司法・警察	0.337
TPP	0.328
地方自治	0.277
労働	0.245
国土開発	0.218
災害国土	0.210
女性活躍	0.189
住宅	0.185
運輸・通信	0.181
財政健全化	0.176
防災	0.174
外交安全保	0.170
再生可能エネルギー	0.160
領土問題	0.160
働き方改革	0.157
農林水産	0.143
地方創生	0.140
子育て支援	0.131
外交・貿易	0.119
中小企業	0.102
防衛	0.100
地方分権	0.088
規制緩和	0.077
子どもの貧困対策	0.076
情報公開	0.073
景気・雇用対策	0.067
社会福祉	0.062
保健衛生	0.051
観光政策	0.047
第4次産業革命	0.044
学歴	0.041
教育・研究	0.037
多様化社会	0.035
社会保障	0.030
商工鉦業	0.023
北朝鮮への対応	0.022
性別	0.020
税制改革	0.015
社保制度改革	0.014

区における当選／落選の関連をみると、選挙公約が与える効果は限定的であるとみることができ。

② 争点態度と投票行動

これまで二〇一七年衆議院議員選小選挙区選挙に立候補した候補者の選挙公約と選挙結果の関連という候補者の視点からみてきた。ここで有権者が同小選挙区選挙で争点態度に基づいて投票行動をしていたのかどうかという有権者の視点から明らかにすることにしたい。

まず、JESVI第一波調査データ（争点態度に関する設問は、外交・安全保障、福祉と負担、原発再稼働、憲法改正、憲法九条自衛隊明記、夫婦別姓の六項目）を用いて二〇一七年衆院選小選挙区投票行動を、①野党候補投票、②棄権、③与党候補投票に三分類した上で、棄権をベース（参照カテゴリー）とする多項ロジスティック回帰分析を行った。その結果、Cox & Snell 疑似R²は〇・五八四であり、与党候補投票に有意な効果があるのは、与党支持、内閣支持、高齢者、男性、内閣業績評価、景気将来楽観であり、争点態度の六項目は日米安保を除いて投票行動に対していずれも有意な効果をもっていない。また野党候補投票に有意な効果があるのは、野党支持、男性、高齢者、内閣不支持、景気将来悲観、憲法改正反対、原発再稼働反対であり、争点態度の他の四項目はいずれも有意ではない（表4）。なお、与党投票と野党投票の双方に高齢者や男性が有意であるのは参照カテゴリーの棄権に若年層や女性が多いためであり、与党投票と野党投票を比較すると、野党投票の方が高齢者の係数が大きくなっている。

さらに、JESVI第一波調査データを用いて二〇一七年衆院選小選挙区投票行動を、①野党候補投票、②棄権、③与党候補投票に三分類した上で、数量化理論Ⅱ類による分析を行なったところ、第一軸として「与党投票vs野党投票」（相関比0.444**、判別の中率七四・二％）、第二軸として「投票vs棄権」（相関比0.292**、判別の中率七〇・二％）が析出された（表5）。第一軸（与党投票vs野党投票）に対する説明力が高い（レンジ及び偏相関はいずれも有意

表 4 小選挙区投票行動決定要因：多項ロジスティック回帰分析

Cox&Snell 疑似 R ²	0.584
Nagelkerke 疑似 R ²	0.657
McFadden 疑似 R ²	0.399

小選挙区投票行動：多項ロジスティック回帰分析

パラメータ推定値

		B	標準誤差	Wald	有意確率
与党投票	支持政党	1.282	0.108	142.118	0.000
	内閣支持	0.789	0.147	28.642	0.000
	年代	0.190	0.056	11.319	0.001
	性別	-0.491	0.148	11.033	0.001
	内閣業績評価	0.317	0.113	7.834	0.005
	景気将来観	0.302	0.109	7.695	0.006
	日米安保	-0.195	0.080	5.980	0.014
	景気状態感	0.217	0.114	3.612	0.057
	憲法 9 条自衛隊明記	-0.177	0.107	2.719	0.099
	原発再稼働	-0.127	0.078	2.682	0.102
	夫婦別姓	-0.116	0.072	2.625	0.105
	福祉と負担	-0.114	0.080	2.034	0.154
	世帯年収	0.035	0.027	1.784	0.182
	学歴	0.107	0.080	1.776	0.183
	政治満足	-0.057	0.098	0.344	0.557
	憲法改正	-0.035	0.103	0.117	0.733
景気向上感	0.027	0.136	0.039	0.843	
居住年数	0.013	0.075	0.029	0.865	
野党投票	支持政党	-1.259	0.102	151.492	0.000
	性別	-0.834	0.129	41.925	0.000
	年代	0.327	0.051	40.316	0.000
	内閣支持	-0.411	0.131	9.869	0.002
	景気将来観	-0.255	0.091	7.842	0.005
	憲法改正	0.222	0.085	6.784	0.009
	原発再稼働	0.155	0.072	4.620	0.032
	学歴	0.091	0.069	1.716	0.190
	内閣業績評価	-0.114	0.097	1.374	0.241
	夫婦別姓	-0.071	0.065	1.194	0.274
	福祉と負担	-0.066	0.068	0.930	0.335
	日米安保	-0.063	0.071	0.797	0.372
	憲法 9 条自衛隊明記	-0.068	0.086	0.627	0.429
	景気状態感	-0.062	0.096	0.424	0.515
	政治満足	-0.058	0.093	0.395	0.530
	景気向上感	-0.067	0.113	0.357	0.550
居住年数	0.037	0.067	0.303	0.582	
世帯年収	0.012	0.023	0.249	0.618	

表 5 有権者の投票行動：数量化理論Ⅱ類

1 軸：与党投票 vs 野党投票

	平均	分散	標準偏差
野党投票	-0.719	0.441	0.664
棄権	-0.194	0.582	0.763
与党投票	1.207	0.599	0.774

相関比	0.444
p 値	0.000
有意確率	**

2 軸：棄権 vs 投票

	平均	分散	標準偏差
野党投票	-0.864	1.017	1.009
棄権	0.428	0.712	0.844
与党投票	-0.311	0.449	0.670

相関比	0.282
p 値	0.000
有意確率	**

アイテム名	レンジ	
支持政党	1.432	1 位
内閣支持	0.968	2 位
政治満足度	0.678	3 位
内閣業績評価	0.541	4 位
景気状態感	0.371	5 位
景気将来観	0.276	6 位
景気向上感	0.202	7 位
原発再稼働	0.184	8 位
憲法 9 条自衛隊	0.163	9 位
世帯収入	0.162	10 位
憲法改正	0.159	11 位
政治関心度	0.154	12 位
夫婦別姓	0.147	13 位
学歴	0.136	14 位
年代	0.134	15 位
福祉と負担	0.110	16 位
日米安保	0.103	17 位
性別	0.073	18 位
居住年数	0.006	19 位

アイテム名	レンジ	
支持政党	1.426	1 位
政治関心度	1.389	2 位
年代	0.777	3 位
景気将来観	0.519	4 位
政治満足度	0.473	5 位
内閣支持	0.459	6 位
景気向上感	0.367	7 位
世帯収入	0.364	8 位
憲法改正	0.329	9 位
内閣業績評価	0.281	10 位
性別	0.219	11 位
学歴	0.192	12 位
原発再稼働	0.183	13 位
日米安保	0.167	14 位
夫婦別姓	0.149	15 位
景気状態感	0.145	16 位
居住年数	0.141	17 位
憲法 9 条自衛隊	0.085	18 位
福祉と負担	0.029	19 位

確率〇・〇五未満)のは、支持政党、内閣支持、政治満足度、内閣業績評価、景気状態感、景気将来観、景気向上感であり、これに原発再稼働賛成、憲法九条自衛隊明記賛成、世帯収入が続いている。争点態度の他の四項目は有意ではない。また、第二軸(投票vs棄権)に対する説明力が高い(レンジ及び偏相関のいずれも有意)のは、支持政党、政治関心度、年代、景気将来観、政治満足度、内閣支持、景気向上感、世帯収入である。

このようにみると、二〇一七年衆院選小選挙区選挙に際して有権者の投票行動を決定する要因は支持政党や内閣支持、政治満足度や景気状態感の割合が大きく、有権者の投票行動に対する争点態度の効果は限定的である。

(三) 代議的機能

ここで、政治家が有権者に約束した選挙公約と当選後の国会活動に整合性があるかどうか、という代議的機能についてみていくことにしたい。はじめに、選挙公約と国会活動の間の整合性の測定方法について説明したい。本稿では、衆議院の本会議における予算案および法案の審議に対する各議員の賛否と、当該の予算や法案の内容分析を組み合わせることで国会活動を分析した。たとえば、予算項目のうち社会福祉についてみると、「選挙公約のなかで社会福祉予算について各候補者がどのような主張をしているのか」ということと、「予算案及び法案の審議において社会福祉予算の増減に対して各衆議院委員が賛成しているのか反対しているのか」との関係を見ることにした。賛否項目についても同様に、たとえば地方創生であれば、選挙公約で地方創生に対して積極的な意見を述べているか、それとも消極的な意見を主張しているか、あるいは現状のままで考えているかということ、地方創生に関する法案に対する各衆議院議員の賛成／反対、ならびに当該法案が地方創生に前向きなのか、後ろ向きなのか、どちらとも言えない内容なのかという内容分析を組み合わせたものである。

まず、予算案や法案審議における賛成・反対を項目別にみると、規制緩和や災害復興、地方創生に関する法案が多かったことから賛成の頻度が多い一方、T P P に関する法案が多くはないことと反対数も一定程度あったことが伺える。また社会福祉や社会保障、労働、一般行政などは予算案審議以外に関連法案審議もあつたことから賛成の頻度が多くなつてゐる。このように予算案・法案の各項目の審議数が異なり、また選挙公約における各項目の数も異なることから、各項目の予算案・法案審議と選挙公約を各々、基準化（平均0、標準偏差1）した上で両者の乖離をみることにした。なお、選挙公約と予算および法案に対象項目が無い場合がある。具体的には、選挙公約では大阪都構想について言及した候補者が一定程度いたが、国会で大阪都構想に関する法案が審議されることはなかつたため、大阪都構想については選挙公約と国会活動の整合性分析からは除外することにした。その結果、予算については、社会福祉、年金・社会保障、保健衛生、教育・研究、労働、防衛、外交・貿易、農林水産、商工鉱業、運輸・通信、地方自治、中小企業、国土開発、防災、一般行政を分析対象とすることにした。同様に、賛否についてはT P P、原発、地方創生、観光政策、子育て支援、経済財政、子どもの貧困対策、働き方改革、外交・安保、景気・雇用対策、第四次産業革命、規制緩和、地方分権を分析対象とすることにした。

ここで、二〇一七年衆院選で当選した小選挙区候補者の乖離を項目別にみると、地方分権と地方自治、社会福祉がプラスになっており、選挙公約で主張した以上に、法案審議で地方分権に積極的であるとともに予算案や法案の審議で地方自治や社会福祉の増額に賛成していることがわかる。また、教育と労働、保健衛生の増額がこれに続いている。一方、第四次産業革命や防衛、一般行政、中小企業、社会保障などはマイナスであることから、選挙公約で示したよりも消極的、ないしは増額に賛成ではないことになる。なお、これらはいくまでも予算案や法案審議における賛成・反対の頻度であり、実際の予算の増減に必ずしも連動するとは限らない。

さらに、各候補者一人一人の選挙公約と国会活動の間の整合性、すなわち、乖離の絶対値（以下、乖離）を測

定して、各候補者の属性別に乖離の度合いとの関係をみることにした。まず、与党と野党に分けて乖離の度合いをみると、予算項目の乖離、賛否項目の乖離、両項目の乖離の合計のいずれについても、与党の乖離の度合いの方が小さく、野党の乖離の度合いの方が大きいことが明らかになった。これは、与党の場合、衆議院で過半数を占めていることから、ある程度、自分たちの主張に基づく予算案や法案を通すことができるのに対して、野党は自分たちの主張を続けられ、自分たちの主張は通らないことを示唆している。したがって野党の場合は、与党にある程度の妥協をせざるを得ず、その結果、選挙公約と実際の国会活動での乖離が生じているとみることができるとはならない。

次に、選挙公約と衆議院での国会活動の乖離と議員属性の相関関係をみることにしたい。まず、予算項目についての乖離は二〇一七年衆議院選小選挙区での得票率が高い議員ほど乖離が小さい（相関係数は -0.174^{***} ）ことがわかる。同様に、与党の議員ほど乖離が小さい（ -0.670^{***} ）。これは、小選挙区で得票率が高い議員、つまり、余裕をもって当選している議員ほど、自分の本来の政策を選挙公約として打ち出していることになるのかもしれない。これに対して、得票率が低くギリギリで当選する候補者の場合は、ある程度、有権者に近づいて現実にくわなくないことも選挙公約で主張（例えば、財政再建に積極的である一方、様々な予算を増額する）していると考えられることもできる。同様に、賛否項目についての乖離をみても、二〇一七年の得票率が高い議員ほど乖離が小さく（ -0.270^{***} ）、また、与党の議員ほど乖離が小さい（ -0.473^{***} ）ことがわかる。さらに、予算項目の乖離と賛否項目の乖離を合計した場合をみても同様に、二〇一七年の得票率が高い議員ほど乖離が小さく（ -0.268^{***} ）、与党の議員ほど乖離の合計が小さい（ -0.642^{***} ）。

ここで、選挙公約と国会活動の乖離と議員の属性を検定でみることにしたい。まず、小選挙区で当選をしているか、比例復活当選をしているか（小選挙区でも比例でも落選をしている候補者は国会議員ではなく国会活動はない

ので分析の対象外)については、予算項目の乖離でも賛否項目の乖離でも、あるいは両者の乖離を合計したいいずれにおいても小選挙区当選者よりも比例復活当選者の乖離の方が大きい(F値の有意水準0.05未満)。同様に、所属政党が与党であるか野党であるかについてみても、予算項目、賛否項目、両者の合計のいずれにおいても与党議員よりも野党議員の乖離の方が大きい(F値の有意水準0.05未満)。これに対して、性別は、予算項目、賛否項目、両者の合計のいずれの乖離においても有意水準5%をクリアしていない。また、学歴についても予算項目、賛否項目、両者の合計のいずれにおいても有意水準5%をクリアしていないことから、直接的な関係があるとは言えない。

ここで、選挙公約と国会活動の乖離を従属変数、議員属性を独立変数とする重回帰分析を行ったところ、予算項目の乖離については調整済み $R^2 = 0.647$ で、与党の議員ほど乖離が小さいことが明らかになった(表6)。また、賛否項目の乖離については同様の分析を行なうと調整済み $R^2 = 0.336$ で、与党の議員ほど乖離が小さい。さらに、予算と賛否の両方を合計した乖離を従属変数とした重回帰分析を行なってみると調整済み $R^2 = 0.581$ で、ここでも与党の議員ほど乖離が小さいことが明らかになった。

そして、選挙公約と国会活動の乖離を従属変数、議員の属性を独立変数とする数量化理論I類を行なったところ、予算項目の乖離については、調整済決定係数0.422で与党か野党かという政党所属のレンジが「0.62」と圧倒的に大きく、これに性別と小選挙区結果(当選か比例復活か)が続いている(表7)。つまり、野党や女性の衆議院議員の乖離が大きく、与党議員や新人の乖離が小さいことがわかる。賛否項目についても同様に数量化理論I類を行なうと、調整済決定係数0.233で、ここでも政党所属のレンジがもっとも大きいことがわかる。さらに、予算項目と賛否項目を合わせた乖離について数量化理論I類を行なうと、調整済決定係数0.411で、政党所属のレンジがもっとも大きくなっている。これらのことから、全体的に野党や比例復活した政治家の乖離が大きく、新

表 6 2017 年衆院選時の選挙公約と
2017 年—2021 年衆院予算・法案審議の乖離の要因：重回帰分析

乖離予算	R ²	調整済み R ²	推定値の標準誤差		
	0.651	0.647	4.125		
	非標準化係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
前・元／新	2.357	0.679	0.322	3.472	0.001
性別	1.630	0.661	0.223	2.464	0.014
与党／野党	-7.433	0.477	-0.889	-15.576	0.000
学歴	6.229	0.679	0.878	9.177	0.000

乖離賛否	R ²	調整済み R ²	推定値の標準誤差		
	0.343	0.336	5.781		
	非標準化係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
前・元／新	2.997	0.969	0.400	3.094	0.002
性別	1.178	0.929	0.158	1.268	0.206
与党／野党	-6.982	0.686	-0.825	-10.184	0.000
学歴	4.093	0.954	0.565	4.290	0.000

乖離総計	R ²	調整済み R ²	推定値の標準誤差		
	0.585	0.581	8.063		
	非標準化係数		標準化係数	t 値	有意確率
	B	標準誤差	ベータ		
前・元／新	5.109	1.351	0.388	3.783	0.000
性別	2.829	1.296	0.216	2.182	0.030
与党／野党	-14.228	0.956	-0.957	-14.880	0.000
学歴	10.350	1.331	0.814	7.778	0.000

表7 2017年衆院選時の選挙公約と2017年—2021年衆議院予算・法案審議の乖離の要因
：数量化理論Ⅰ類

〈乖離予算〉

分析精度

決定係数	0.449
修正済決定係数	0.442

アイテム	レンジ	
与党／野党	7.452	1位
性別	0.691	2位
小選挙区結果	0.446	3位
学歴	0.111	4位
前元／新	0.095	5位

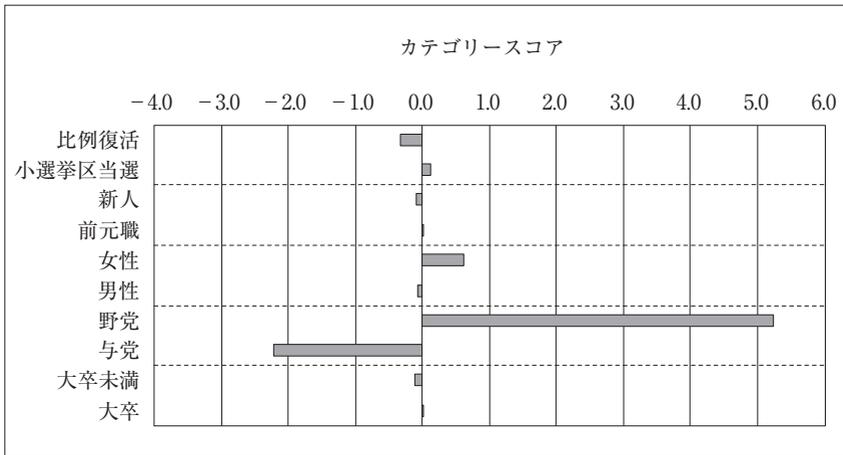


表 7 (つづき)

〈乖離賛否〉

分析精度

決定係数	0.243
修正済決定係数	0.233

アイテム	レンジ	
与党／野党	6.408	1 位
前元／新	2.258	2 位
小選挙区結果	1.813	3 位
性別	0.256	4 位
学歴	0.220	5 位

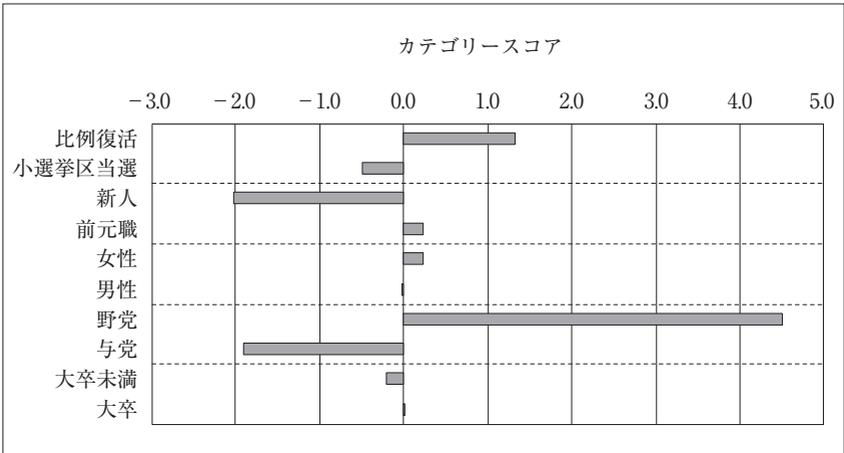


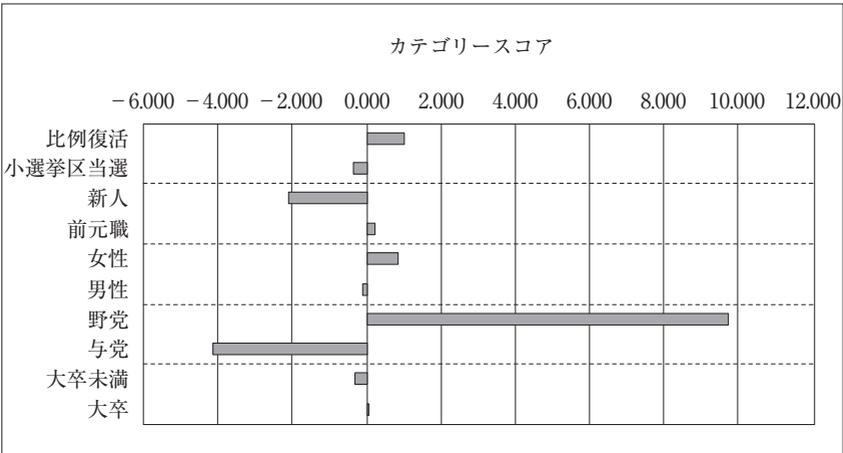
表7 (つづき)

〈乖離総計〉

分析精度

決定係数	0.418
調整済決定係数	0.411

アイテム	レンジ	
与党／野党	13.860	1位
前元／新	2.353	2位
小選挙区結果	1.367	3位
性別	0.947	4位
学歴	0.332	5位



人や与党所属、小選挙区で当選した政治家の乖離が小さいことが明らかになる。

(四) 事後評価機能

これまでみてきたように衆議院議員の中にも乖離が大きい議員と小さい議員があり、次回衆院選時の当落や得票率に反映されるかどうかが目される。つまり、事後評価機能が働くかどうかが重要である。もし、当選時の選挙公約と当選後の国会活動の間の乖離が次回選挙における得票率や当落と関連があるのであれば、政治家が選挙公約を遵守する誘因になるかも知れない。しかし、両者の乖離と次回選挙の結果に関連がないのであれば、政治家は安心して選挙公約を無視して国会活動を行うことができ、代議制民主主義の機能不全が生じることになる。

そこで、選挙公約と国会活動の乖離と次回衆院選の結果の関連を分析して明らかにすることにしたい。

具体的には、各衆議院議員について「当選時に有権者に提示した選挙公約と当選後の国会活動の乖離」と次回衆院選における小選挙区得票率の関係をみるために、二〇二一年の第五〇回衆院選小選挙区得票率を従属変数、選挙公約と国会活動の乖離、当選回数、性別、学歴、⁽²¹⁾二〇一七年衆院選小選挙区得票率を独立変数とする重回帰分析を行った。その結果、選挙公約と国会活動の乖離は次回衆院選における得票率に有意に影響しているとは言えないことが明らかになった(表8)。さらに、与党衆議院議員だけを取り出して分析を行ってみても、次回衆院選得票率に対して当選回数や学歴、前回得票率が有意に影響しているのに対して、選挙公約と国会活動の乖離は有意な影響をもたらしていない。同様に、野党衆議院議員についても、乖離は有意な要因とはなっていない。言い換えると、衆院選小選挙区候補者が当選時に有権者に提示した選挙公約を当選後の国会活動で遵守しなくても、次回衆院選小選挙区得票率に影響しているとはいえないことから、政治家は安心して選挙公約を無視することができることになる。

表 8 選挙公約と国会活動の乖離 x2021 年衆院選小選挙区得票率

(全体)

R	R ² 乗	調整済 R ² 乗	推定値の 標準誤差		
0.786	0.617	0.612	7.6351		

	非標準化係数		標準化係数	t 値	有意確率
	標準誤差		ベータ		
定数	4.996	3.265		1.530	0.127
乖離総計	-0.004	0.044	-0.003	-0.092	0.927
当選回数	-0.404	0.160	-0.095	-2.523	0.012
性別	0.479	1.420	0.012	0.337	0.736
大卒	1.869	2.259	0.028	0.827	0.409
得票率 2017	0.915	0.043	0.818	21.173	0.000

(与党)

R	R ² 乗	調整済 R ² 乗	推定値の 標準誤差		
0.794	0.631	0.623	7.6048		

	非標準化係数		標準化係数	t 値	有意確率
	標準誤差		ベータ		
定数	-2.330	4.334		-0.538	0.591
乖離総計	0.044	0.124	0.014	0.351	0.726
当選回数	-0.520	0.199	-0.115	-2.606	0.010
性別	-2.169	1.848	-0.048	-1.174	0.242
大卒	7.430	3.170	0.094	2.343	0.020
得票率 2017	1.003	0.053	0.837	18.850	0.000

(野党)

R	R ² 乗	調整済 R ² 乗	推定値の 標準誤差		
0.734	0.539	0.514	7.2454		

	非標準化係数		標準化係数	t 値	有意確率
	標準誤差		ベータ		
定数	14.521	5.084		2.856	0.005
乖離総計	-0.067	0.060	-0.078	-1.100	0.274
当選回数	-0.272	0.258	-0.083	-1.054	0.295
性別	3.527	2.176	0.118	1.621	0.108
大卒	-3.159	3.088	-0.073	-1.023	0.309
得票率 2017	0.765	0.081	0.727	9.475	0.000

次に、二〇二一年衆院選小選挙区での当落⁽²²⁾を従属変数、選挙公約と国会活動の乖離、当選回数、性別、学歴、二〇一七年衆院選小選挙区得票率を独立変数とする二項ロジスティック回帰分析を行ったところ、選挙公約と国会活動の乖離は小選挙区での当落に有意に影響していないことが明らかになった(表9)。また、衆議院議員を与党と野党に分けて同様の分析を行ってみても、乖離は次回衆院選での小選挙区の当落に影響しているとは言えないことになる。その一因としては、衆議院議員の選挙公約を見ていない有権者が少なくないことや、衆議院議員が当選後の国会でどの法案に賛成したのか反対したのかを注視している有権者がほとんどいないことも挙げられる。このため、衆議院議員にとって当選後は選挙公約に縛られることなく、党の方針に則して法案や予算案に投票することができるわけである。その結果、本論文の冒頭で述べた代議制民主主義の擬制が実現せず、機能不全を起していることになる。

(五) まとめ

これまでの分析結果をまとめてみると、まず衆議院小選挙区選挙の候補者によって有権者に提示された選挙公約は、与党と野党の間で有意な違いがみられた。例えば、自民党と公明党は立憲民主党や希望の党に対して防衛、外交・貿易、農林水産、運輸・通信、中小企業、国土開発などの各分野で予算増額を主張するとともに、TPP、原発、災害復興、地方創生、観光政策、外交政策姿勢・安全保障、北朝鮮への対応などについて積極的な主張をしている。これに対して、立憲民主党と希望の党は労働と地方自治の分野の予算増額を主張するとともに、働き方改革、多様化社会、再生可能エネルギー、規制緩和・規制改革、情報公開、地方分権について与党よりも積極的な主張をしている。

しかし、こうした与野党間で違いがみられる選挙公約が各候補者の選挙結果とどのような関連があるのかを二

表9 選挙公約と国会活動の乖離 x2021年衆院選小選挙区当落：二項ロジット回帰

(全体)

Cox-Snell R ² 乗	Ngelkerke R ² 乗
0.303	0.416

		標準誤差	Wld	自由度	有意確率	Exp()
乖離総計	-0.014	0.016	0.842	1	0.359	0.986
当選回数	-0.045	0.055	0.687	1	0.407	0.956
性別	-0.229	0.464	0.243	1	0.622	0.795
大卒	0.727	0.714	1.036	1	0.309	2.070
得票率 2017	0.172	0.023	57.446	1	0.000	1.188
定数	-7.609	1.286	34.997	1	0.000	0.000

(与党)

Cox-Snell R ² 乗	Ngelkerke R ² 乗
0.349	0.498

		標準誤差	Wld	自由度	有意確率	Exp()
乖離総計	-0.063	0.045	1.967	1	0.161	0.939
当選回数	-0.118	0.079	2.228	1	0.136	0.889
性別	-0.783	0.700	1.251	1	0.263	0.457
大卒	1.171	1.190	0.968	1	0.325	3.226
得票率 2017	0.254	0.038	45.151	1	0.000	1.289
定数	-10.883	2.075	27.510	1	0.000	0.000

(野党)

Cox-Snell R ² 乗	Ngelkerke R ² 乗
0.168	0.225

		標準誤差	Wld	自由度	有意確率	Exp()
乖離総計	-0.020	0.021	0.837	1	0.360	0.981
当選回数	-0.008	0.078	0.011	1	0.917	0.992
性別	0.173	0.659	0.069	1	0.793	1.188
大卒	0.783	0.929	0.710	1	0.400	2.188
得票率 2017	0.098	0.030	10.761	1	0.001	1.103
定数	-4.731	1.718	7.580	1	0.006	0.009

項ロジスティック回帰で分析すると、選挙公約の予算項目も賛否項目も小選挙区選挙における当選にプラスの効果が見られず、特に与党の候補者にとってはほとんど効果がみられない。また数量化理論Ⅱ類を用いて分析してみても、選挙公約の効果は限定的である。

この点については有権者の投票行動からみても同様であり、多項ロジスティック回帰分析の結果、与党候補投票に有意な効果があるのは与党支持、内閣支持、高齢者、男性、内閣業績評価、景気将来楽観であり、争点態度の六項目は日米安保を除いて投票行動に対していずれも有意ではない。さらに、数量化理論Ⅱ類を用いて分析しても、小選挙区における投票行動に有意なのは支持政党、内閣支持、政治満足度、内閣業績評価、景気状態感、景気将来観、景気向上感であり、これに原発再稼働賛成、憲法九条自衛隊明記賛成、世帯収入が続き、争点態度の他の四項目はいずれも有意ではない。つまり、選挙を通して争点に対する有権者の民意が政治家に付託されるという民意付託機能は限定的にしかみられないことになる。

次に、二〇一七年衆院選小選挙区で当選した衆議院議員が当選時に提示した選挙公約と当選後の国会における予算案や法案についての審議との間に整合性がみられるかどうかという代議制機能を分析すると、重回帰分析でも数量化理論Ⅰ類でも与党の乖離が小さく野党の乖離が大きいことから、野党議員の選挙公約はあまり反映されていない。

さらに、選挙公約と国会活動の乖離が次回衆院選に影響するのかどうかという事後評価機能をみるために、小選挙区得票率を従属変数とする重回帰分析や小選挙区での当落を従属変数とする二項ロジスティック回帰分析を行ったところ、いずれも乖離が有意な影響をもたらしてはいないことが明らかになった。

つまり、選挙を通して有権者の民意が政治に反映することで「自分達が自分達のことを決定する」という代議制民主主義が機能不全を起していることになる。なお、「国会の多数決で決定しているから良いではないか」

という意見があるが、二〇一七年衆院選小選挙区の与党候補者の獲得票は有権者一〇六、〇九一、二二九人の内、落選した与党候補者の得票を加えても二七、三三三、一七五票（自民党候補二六、五〇〇、七二二票＋公明党候補八三二、四五三票）で二五・七六％と四分の一に過ぎない（比例代表選挙では両党合計で二四・〇六％）。

このようにみまると、結局、九〇年代の政治改革で想定されていた小選挙区制にすれば政策論争が起きて有権者の意向が政治に反映されるという代議制民主主義の擬制が実現しているとは言いがたく、小選挙区で政治家を選ぶ際の多数決と国会での予算案・法案審議の際の多数決を二回行うことに伴う「多数決の多数決⇨少数決」という問題が生じているのではないだろうか。

なお、本論文における膨大な分析を行った目的は、代議制民主主義が機能しているかどうかを実証的に明らかにすることである。そして、与野党の得票率や議席率といった従来の外形的な民主主義指標の代わりに、「機能」という視点から新たな民主主義指標を創出するためである。また、選挙公約研究や投票行動研究、議会研究など個々に行われていた政治過程の計量分析を「代議制民主主義の機能」という枠組みで融合させるためである。⁽²³⁾

- (1) Dahl, Robert. 1971. *Plurarchy: Participation and Opposition*. Yale University Press. (高島通敏訳『ポリアーキー』三三書房、一九八二年。高島通敏・前田脩訳『ポリアーキー』岩波文庫、二〇一四年)
- (2) 民主主義の機能不全については、Kobayashi, Yoshiaki. 2012. *Malfunctioning Democracy in Japan*. Lexington Books. 参照。
- (3) Fukuyama, Francis. 1992. *The End of History and the Last Man*. Free Press. (渡部昇一訳『歴史の終わり(上・下)』三笠書房、一九九二年)
- (4) Fukuyama, Francis. 2014. *Political Order and Political Decay*. Farrar, Straus and Giroux. (会田弘継訳『政治の衰退(上・下)』講談社、二〇一八年)

- (5) Levitsky, Steven and Ziblatt, Daniel. 2018. *How Democracy Die*. Crown. (濱野大道訳『民主主義の死に方』新潮社、二〇一八年)
- (6) Reich, Gary. 2002. "Categorizing Political Regimes: New Data for Old Problems." *Democratization*, 9-4, pp.1-24.
- (7) Gerring, John, Philip Bond, William T. Barndt, and Carola Moreno. 2005. "Democracy and Economic Growth: A Historical Perspective." *World Politics*, 57-3, pp.323-64.
- (8) Przeworski, Adam, and Fernando Limongi. 1993. "Political Regimes and Economic Growth." *Journal of Economic Perspectives*, 7-3, pp.51-69. Przeworski, Adam. 1999. "Minimalist Conception of Democracy: A Defense." *Democracy's Value*, ed. I. Shapiro and C. Hacker-Cordon. Cambridge University Press. Przeworski, Adam, Michael E. Alvarez, José Antonio Cheibub, and Fernando Limongi. 2000. *Democracy and Development: Political Institutions and Well-Being in the World, 1950-1990*. Cambridge University Press.
- (9) Vanhanen, Tatu. 1997. *Prospects of Democracy: A Study of 172 Countries*. Routledge.
- (10) バングラデシユは長い経済低迷から反政府運動が常態化して政権交代が頻繁に起きていたが、二〇一八年二月三日の総選挙では与党アワミ連盟が九割の議席を獲得した。しかし、野党連合によると同年一月以降一五〇名の野党候補者が襲われ、数千人の支持者が負傷し、一二、〇〇〇名以上が治安当局に令状なしで拘束された。また最大野党バングラデシユ民族主義党のシア元党首を含む二三名が立候補を認められないなど、野党連合は政府与党による選挙干渉が行なわれたと非難している。
- (11) 二〇〇九年衆議院議員選挙小選挙区選挙当選者に関する選挙公約と当選後の国会活動に関する同様の分析については、小林良彰「日本の代議制民主主義の継続と変化」、小林良彰編『代議制民主主義の計量分析』木鐸社、二〇一六年。Yoshiaki Kobayashi and Sangjoon Kim, "Rethinking Political Wellbeing in Representational Democracy in Japan." *International Journal of Community Well-Being*. Springer, 2021, May 17. pp.1-29.を参照。二〇〇五年～二〇一二年の間に行なわれた衆議院議員選挙及び参議院議員選挙と衆参両院議会、ならびに同期間の米国連邦上下両院議員選挙と上下両院議会、韓国国民議会選挙と同議会を対象とした分析については、小林良彰・岡田陽介・鷲田任邦・金兌希『代議制民主主義の比較研究』慶應義塾大学出版会、二〇一四年を参照。

- (12) 「付託」ではなく「負託」を用いる場合もあるが、有権者の民意は政治家が実現することを「期待する」のではなく「要求する」ものであるという意味で、本稿では「付託」を用いることにする。
- (13) 立候補した者のうち一名が選挙公報を明らかにしなかったため、この一名を除いて分析を行なった。
- (14) Budge, Ian and Hofferbert, Richard I., 1990. "Mandates and Policy Outputs: US Party Platforms and Federal Expenditures." *American Political Science Review*, 84, pp.111-131.
- (15) 文部科学省科学研究費補助金「政治関連データ・アーカイブの構築と拡充」(17H00969) (研究代表者・小林良彰) により実施した全国一八歳以上の有権者を対象とした意識調査で有効回収三、〇〇〇。
- (16) 言及していないを含む。
- (17) 賛否項目の外交姿勢と予算項目の外交・貿易は両者に強い関連があり、両変数のVIF値が高くなるため、賛否項目の外交姿勢を分析から除外した。
- (18) 数量化理論は従属変数(目的変数)が量的データである点は重回帰分析と同様であるが、重回帰分析は独立変数も量的データである場合に用いられるのに対して、数量化理論I類は独立変数(説明変数)がカテゴリ変数である場合に用いることができる統計的手法である。したがって、本稿の分析には適している。
- なお、数量化理論I類では各カテゴリのサンプル数が一定以上であることが求められることから、一般行政増額と原発稼働積極は共に該当サンプルが三名しかいないために一般行政と原発稼働を数量化理論I類の分析から除外することにした。
- (19) 二〇一七年衆院選小選挙区では候補者の八五・八%が大卒であったことから、学歴を大卒以上と大卒未満に二分して分析に用いた。
- (20) 数量化理論II類は従属変数も独立変数もカテゴリ変数である場合に有効な手法である。従来、数量化理論はStataやSPSSのような統計ソフトに入っていないために自分でプログラムを作る必要があり、なおかつプログラムも複雑であるために使いこなす者が少なく、代わりに多項ロジット回帰などで代用することが多かった。
- (21) 大卒以上が大卒未満かで分類した。
- (22) 小選挙区での当選か落選かに分類した。したがって、比例復活した者も小選挙区選挙の結果では落選に分類され

る。
(23) 本稿の分析は、文部科学省科学研究費補助金「JES VII 調査実施による選挙研究から代議制民主主義研究への展開とデータ公開」(20H00063) の研究成果である。